

長井市
デジタル田園都市構想
総合戦略

策定：令和6年3月

長井市

■目次

第1章 総合戦略の趣旨	1
(1) 総合戦略の目的	1
(2) 総合戦略の位置付け	1
(3) 総合戦略の計画期間	1
第2章 長井市の現状と課題	2
(1) これまでの地方創生の取組	2
(2) 長井市の現状	2
(3) 長井市の現状から見た課題	4
第3章 総合戦略の基本的考え方	5
(1) グランドデザイン	5
(2) 基本目標	6
第4章 基本目標ごとの具体的施策と取組	8
(1) 計画の体系	8
(2) 基本目標ごとの主な取組	9
基本目標1 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	9
基本目標2 長井市への新しいひとの流れをつくる	12
基本目標3 長井市における魅力ある就業を創出する	17
基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る	21
(3) 施策間連携・地域間連携	27
第5章 策定・推進体制及び検証体制	28
(1) 総合戦略策定・推進 (Plan・Do) の体制	28
(2) 評価・検証 (Check) の体制	28
(3) 総合戦略の改訂 (Action)	28

第1章 総合戦略の趣旨

(1) 総合戦略の目的

長井市デジタル田園都市構想総合戦略（以下、本総合戦略）は、長井市人口ビジョンで示した本市の人口の現状と将来の目標人口を踏まえ、人口減少を抑制し、将来にわたって長井市民がしあわせを感じながら暮らせるまちを実現することを目的とします。

(2) 総合戦略の位置付け

本総合戦略は、国が策定したデジタル田園都市国家構想総合戦略と長井市第五次総合計画（後期基本計画：計画期間 令和元年度～令和5年度）との整合性を図りながら、人口減少対策や地方創生に具体的に取り組んでいく施策をまとめた計画として位置付けるものです。

(3) 総合戦略の計画期間

長井市人口ビジョンでは、人口減少問題に取り組む基本方針として、
①2030年の合計特殊出生率2.07の達成を目指し出生数の増加を図る
②2030年の社会増減の均衡を目指し移住・定住を促進する
の2つの目標を掲げています。

総合戦略の計画期間は、令和5（2023）年度から令和9（2027）年度までの5年間とします。

ただし、施策の進捗状況や情勢変化へ柔軟に対応していくため、計画期間中であっても必要に応じて見直しを行います。

第2章 長井市の現状と課題

(1) これまでの地方創生の取組

平成27(2015)年度から令和元(2019)年度までの「長井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下、第1期総合戦略)及び令和2(2020)年度から令和6(2024)年度までの「第2期長井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下、第2期総合戦略)では、「長井市人口ビジョン」で掲げた2030年の社会増減の均衡と合計特殊出生率2.07という大きな目標に向かって進む好循環を創り出していくために、「教育」と「子育て」を軸とし、長井市の魅力を高め、人の循環・交流を強くすることを目指し取り組んできました。

これまでの施策の展開によって、地方創生に向けた土台作りが進んでおり、人口減少を克服しようとする気運の高まりを見せています。しかし統計上では、人口減少は着実に進行していることから、人口減少に歯止めをかけるために転出の抑制と転入の増加、出生率の向上を目指し、デジタルの力を活用してより効果的に取り組んでいくことが必要です。

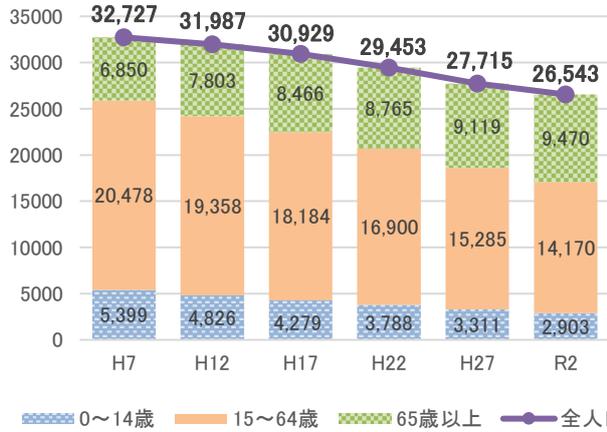
(2) 長井市の現状

長井市の人口は、平成7(1995)年頃までは3万3,000人前後で推移してきましたが、少子化等の影響で減少傾向になり、平成22(2010)年には3万人を下回ってしまいました。年代別に見ると、こども世代(15歳未満)と成年世代(15歳～64歳)が減少する一方で、高齢者世代(65歳以上)の増加が進んでおり、令和2(2020)年には全人口に占める高齢者世代の割合が35%を超えました。

人口増減の推移を見ると、自然増減は近年には200人を超える減少となり、減少幅が増加傾向にあります。社会増減は毎年減少で推移していますが、減少幅は緩やかに増加しています。

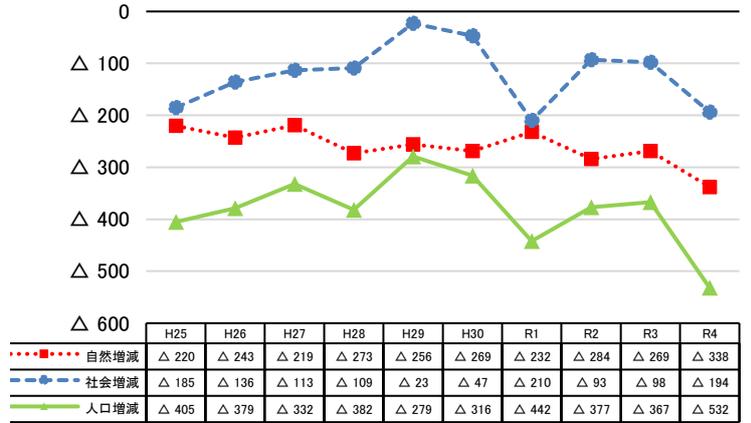
また、人口動態を見ると、15歳～24歳では大きく減少し、一方で25歳から34歳では増加に転じています。長井市は、進学か就職の際に多くの若者が市外へ転出し、Uターン等で一部転入が増える時期があるものの、35歳以降は45歳～49歳の年齢を除きすべての年齢区分において減少しているという構造になっています。

長井市人口の推移



(出典：国勢調査)

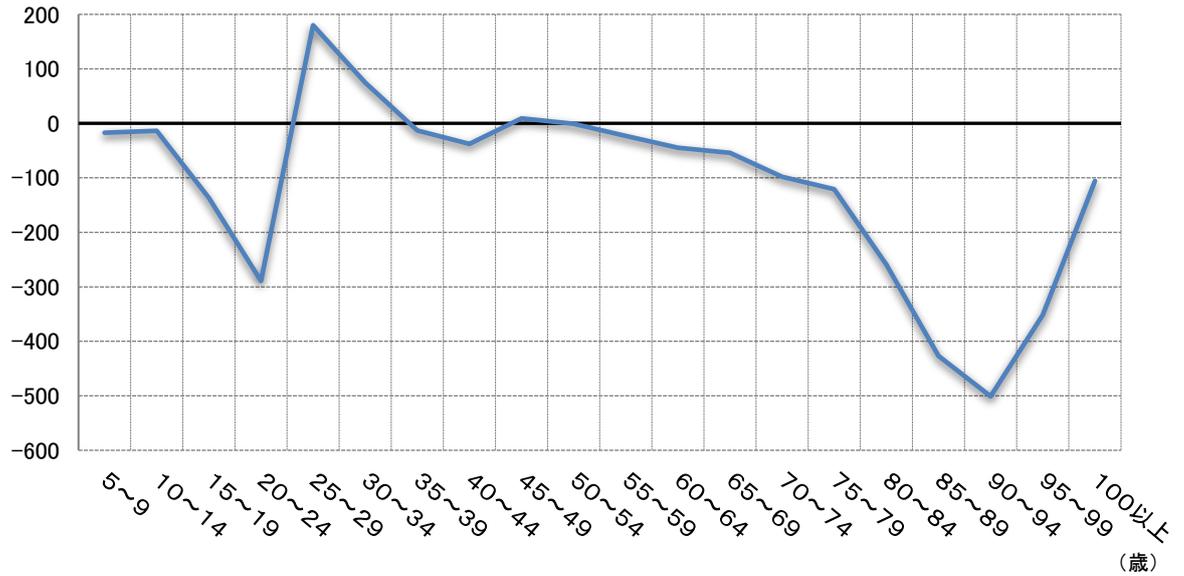
長井市人口の人口増減の推移



(出典：山形県社会的移動人口調査)

長井市の人口動態（年齢区分別のH27→R2増減数）

単位：人



(出典：国勢調査)

(3) 長井市の現状から見た課題

前項で示した統計資料を踏まえて、総合戦略において特に取り組む必要がある長井市の課題をまとめると以下のとおりになります。

- ・合計特殊出生率は大きく減少し、社会移動も減少が続いているため、人口減少が進行している。
- ・特に若年層の転出が顕著であり、それを補うほどの転入も見られない。
- ・市内企業の従業者数が十分に確保できていない。

また、近年の長井市を取り巻く状況の変化に対処するため、今後取り組んでいく必要がある新たな課題として以下が挙げられます。

- ・性別・年齢・国籍などに関わらず誰もが活躍できる社会の実現。
- ・デジタル技術の活用による行政運営や市民生活の利便性向上。
- ・SDGs^{※1}の達成に向けた持続可能な環境、社会、経済の実現。
- ・地域産業の担い手不足、後継者不足。
- ・増加が見込まれる高齢者の生活の質の確保、向上。

※1 SDGs：平成27(2015)年に国連で採択され、令和12(2030)年までに達成すべき17の持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)の略。

第3章 総合戦略の基本的考え方

(1) グランドデザイン

前章でまとめた課題は第1期総合戦略及び第2期総合戦略で対応してきた課題と共通しており、本総合戦略においても引き続き取り組んでいく必要があります。加えて、多様性を認め合う社会の実現に向けた気運の高まりやデジタル技術の高度化、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うライフスタイルの多様化など、私たちを取り巻く環境は大きく変化しており、新たな課題にも取り組んでいく必要があります。

これらの課題に対応するため、本総合戦略では、「教育」と「子育て」をメインテーマとした第2期総合戦略を引き継ぎつつ、デジタルの力を活用し、これまでの地方創生の取り組みを深化・加速化していきます。また、新たな課題に対応するため、本総合戦略では以下の視点を盛り込むこととし、Well-being^{※2}の向上及びSDGs^{※3}の達成を目指します。

- ・ダイバーシティ・インクルージョン^{※4}の実現

性別・年齢・国籍・障がいの有無など多様性を認め合い、受け入れ、活かし支え合うことで、少子高齢化や人口減少、人手不足、グローバル化など直面する様々な地域課題解決のため、ダイバーシティ・インクルージョン社会を実現します。

- ・持続可能なまちの実現に向けたDX^{※5}・GX^{※6}の推進

サーキュラーエコノミー^{※7}への取り組みを促進し、持続可能なまちの実現に向け、デジタル技術によって人々の生活を向上させるDXと、社会経済を変革し成長につながるGXについて、積極的に取り組みを推進します。

- ・ライフスタイルの多様化への対応

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、テレワークやワーケーション^{※8}などの普及により仕事の場所や働き方が変化していきます。本市でも住環境の整備やネットワーク環境の整備により柔軟な働き方を支援していきます。

※2 Well-being：個人の権利や自己表現が保証され、身体的、精神的、社会的に良好な状態にあることを意味する概念。

※3 ダイバーシティ：多様性。性別や国籍、年齢などに関わりなく、多様な個性が力を発揮し、共存できる社会のこと。

※4 インクルージョン：多様性のある環境において、異なる背景や特性を持つ個人が平等に参加し、尊重されること。

※5 DX：Digital Transformation（デジタル・トランスフォーメーション）の略。

※6 GX：Green Transformation（グリーン・トランスフォーメーション）の略。

※7 サーキュラーエコノミー：水、土地、バイオマスなどあらゆる資源の効率的利用を進め、資源の循環利用の高度化を図ろうとするもの。

※8 ワケーション：Work（ワーク）とVacation（休暇）を組み合わせた造語で、仕事をしながら休暇を楽しむこと。

(2) 基本目標

基本方針に基づき、まちの魅力を高め、ひとの循環・交流を強くするために取り組む施策分野ごとに、次の基本目標及び計画期間の最終年度である令和9（2027）年度の数値目標を設定します。

基本目標1 「結婚、出産、子育ての希望をかなえる」

少子化や若年層の転出による人口減少の改善のため、長井市で子どもを産み育てたいという希望を叶えられる子育て支援や教育環境づくりに取り組みます。

成果指標	目標値 (R9)	当初値
合計特殊出生率	1.73	1.17 (R4)

※山形県置賜保健所保健統計(県)

基本目標2 「長井市への新しいひとの流れをつくる」

UターンやIターンの増加のため、長井市の知名度を向上し交流人口・関係人口を拡大する取り組みを展開し、移住促進や住宅取得支援施策の充実によって転入者の増加に取り組みます。

成果指標	目標値 (R9)	当初値
転出超過数 (減少目標)	72人	194人 (R4)

※山形県社会的移動人口調査(県)

基本目標3 「長井市における魅力ある就業を創出する」

市民が豊かさややりがいを感じられる働く場の確保のため、地域産業の競争力強化や人材育成に取り組むとともに、多様な仕事の創出により、長井市で働き続けられる環境づくりに取り組みます。

成果指標	目標値 (R9)	当初値
人口一人当たりの市民所得	328.5万円	276.0万円 (R1)

※県市町村民経済計算の概要(県)

基本目標4 「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る」

まちの魅力向上による市民生活の充実のため、西置賜地域の中心としての都市機能を生かしたまちづくりを進め、公共交通の維持・充実や暮らしやすい地域づくり、スポーツ等を通じた健康増進に取り組みます。

成果指標	目標値 (R9)	当初値
中心市街地における歩行者・自転車等通行量	2,300 人／日	2,125 人／日 (R4)
成果指標	目標値 (R9)	当初値
人口一人当たりの公共交通利用延べ回数	7.64 回	6.27 回 (R4)

※長井市交通量調査 (市)

※市営バス、長井線年間利用者数 (市)

第4章 基本目標ごとの具体的施策と取組

(1) 計画の体系

長井市デジタル田園都市構想総合戦略【概要版】

ランドデザイン

デジタルの力を活用しこれまでの地方創生の取り組みを**深化・加速化**し、以下の視点を盛り込み**Well-beingの向上**および**SDGsの達成**を目指す。

1. ダイバーシティ・インクルーシブ社会の実現
 - … 多様性を認め合い、受け入れ、生かし支え合うことで様々な地域課題の解決
2. 持続可能なまちの実現に向けたDX・GXの推進
 - … 市民の生活を向上させるDXと、社会経済を変革し成長につながるGXの展開
3. ライフスタイルの多様化への対応
 - … 住環境やネットワーク環境の整備等による柔軟な働き方の支援

第2期総合戦略のメインテーマ **教育** & **子育て** の方針を引き継ぐ

基本目標 1	基本目標 2
結婚、出産、子育ての希望をかなえる	長井市への新しいひとの流れをつくる
(1) 婚活や結婚後新生活への支援 (2) 子育て支援の充実 (3) 教育環境の充実	(1) 知名度を高める情報発信 (2) 観光交流の充実 (3) 関係人口の創出・拡大 (4) 移住者や子育て世代の居住促進 (5) 移住交流事業の推進
基本目標 3	基本目標 4
長井市における魅力ある就業を創出する	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る
(1) 地域産業の活性化 (2) 魅力ある農業の推進 (3) 人材育成・人材確保の促進 (4) 魅力ある多様な仕事の創出	(1) コンパクトシティ・プラス・ネットワークの推進 (2) 小さな拠点整備と地域づくり活動の充実 (3) 誰もが住み慣れた地域で暮らせる支援 (4) スポーツ等を通じた健康づくりの推進 (5) 循環型社会の形成

ランドデザイン実現を後押し

施策間連携

- ✓ 「スマートシティ長井」実現事業による分野を超えたデータ連携

地域間連携

- ✓ デジタルの力を活用した地理的に離れている他自治体との連携
- ✓ 「置賜定住自立圏」による近隣市町との協力

(2) 基本目標ごとの主な取組

基本目標1 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【基本的方向】

- ・安心して出産や子育てができるよう、妊娠期から子育て期まで一貫したサポートを充実していきます。
- ・本市独自の魅力ある教育を展開し、こどもたちが長井市で育つことを誇りに思えるまちにします。

【具体的施策と重要業績評価指標】

(1) 婚活や結婚後新生活への支援

- ①婚活サポートの充実
- ②特定不妊治療費に対する助成の実施
- ③子育て世代向けの宅地造成や定住促進住宅の整備

合計特殊出生率の向上のためには婚姻率の向上が不可欠であることから、市民団体等との連携や県・近隣市町と連携した広域的な婚活事業などにより、婚活サポートを充実させていきます。また、若い夫婦の経済的負担軽減を図る結婚新生活支援事業や、高額な治療費になる特定不妊治療費用の一部助成によって、出産の希望を叶えるためのサポートを行っていきます。

さらに、新たな宅地開発を進め、子育て世代向け住宅の整備により若い世代の結婚後新生活への支援を行います。

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (R9)	当初値
婚活支援事業による成婚数(累計)	42組	27組 (R4)
結婚新生活支援事業による補助件数(累計)	37件	17件 (R4)

※いずれも市民相談センター集計(市)

(2) 子育て支援の充実

- ①子育て世代包括支援センターによる切れ目のない子育て支援の実施
- ②安心感の形成につながる子育て情報の発信強化
- ③多様なニーズに対応できる保育所・学童クラブの充実
- ④子育て世代活動支援センターによる子育て環境の充実
- ⑤子育て世代の医療費負担軽減
- ⑥子育てしやすい職場づくりの推進

妊娠、出産から子育てまで切れ目のない支援や相談体制等の充実を目指す子育て世代包括支援センターの活動に取り組むとともに、子育て情報を効果的に発信し、育児の安心感の形成につなげます。

また、ひとり親世帯の増加や就労形態の多様化などによって、子育て支援に関するニーズは増加、複雑化しています。それらに対応した、保育所・学童クラブ及び新たに整備した子育て支援の拠点となる子育て世代活動支援センターの運営に努めていきます。

さらに、子育て世代の経済的負担を和らげられるよう、こどもの医療費の軽減に取り組むと同時に、こどもを持つ家庭が安心して働けるよう、市内企業・事業所とともに子育てしやすい就業環境づくりを進めていきます。

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (R9)	当初値
年間を通じての待機児童数	0 件	0 件 (R4)
子育て世代活動支援センター利用者数	75,000 人	—

※担当課集計 (市)

※施設利用者数集計 (市)

(3) 教育環境の充実

- ① 全校配置のALTやICT環境を生かした外国語コミュニケーション力の育成
- ② ICTを活用したオンライン授業等による多様な教育の展開
- ③ 幼児期からの切れ目ない特別支援教育環境の充実
- ④ 地域と学校が連携したスクール・コミュニティの構築

これまで取り組みを進めてきた「長井の心」に基づく教育により、長井の自然や人とのふれあいの中で、故郷や平和を愛し、笑顔であいさつができるこどもや夢を持って努力するこどもを育ててきました。

本市では、市内小中学校において外国語によるコミュニケーション能力の育成と英語力向上のために、ALT（外国語指導助手）の全校配置やその強みを生かしたALT talk Dayなど工夫を凝らした授業の実施等により、国際社会に対応できるこどもの育成を目指します。同時に、GIGAスクール^{※9}構想に基づくICT教育による多様な学びを実現します。

また、本市には児童発達支援事業所「すみれ学園」や、西置賜地域で唯一となる特別支援学校「県立米沢養護学校長井校・西置賜校」があることから、市内小中学校との交流等を実施し、インクルーシブ教育の実践による共生社会の推進と実現につなげます。

長井らしい教育を展開するため、より地域に開かれた学校づくりを進め、地域と学校が連携したスクール・コミュニティの構築を目指します。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（R9）	当初値
将来、英語を活用する仕事や生活をしたい児童生徒の割合	50.0%	38.8%（R5）
国際交流に意欲がある生徒の割合	78.0%	68.1%（R5）

※いずれも担当課集計

※9 GIGA スクール構想：1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備すること。

基本目標 2 長井市への新しいひとの流れをつくる

【基本的方向】

- ・市外の人に長井を知ってもらい長井と交流する機会が生まれ出るよう、情報発信や観光交流の振興に取り組みます。
- ・移住希望者の裾野拡大に向けて関係人口の創出・拡大に取り組み、実際の移住につながるよう、住宅や生活面のサポート環境を整えます。

【具体的施策と重要業績評価指標】

(1) 知名度を高める情報発信

- ①ホームページやSNS等を活用した積極的な情報発信
- ②観光ポータルサイトを活用した長井市の魅力発信

長井市は全国的な知名度が依然として低いことが、新しいひとの流れを生み出すうえで最大の課題になっています。メディアの多様化に対応し、市民向け情報を的確に発信するとともに、市外に対しても、一人でも多くの人に情報が届くよう、ホームページやSNS等の活用に取り組んでいきます。

また、長井市の魅力を存分にPRするために、地域連携DMOやまがたアルカディア観光局の活動支援や長井市観光ポータルサイトの活用を実施していきます。

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (R9)	当初値
市ホームページ閲覧数	2,830,000 件	1,827,416 件 (R4)
長井市観光ポータルサイトアクセス数	184,000 件	122,244 件 (R4)

※google アナリティクスによる閲覧件数 (民)

※長井市観光ポータルサイトアクセス調査 (市)

(2) 観光交流の充実

- ①花観光のブランド化や、けん玉等の地域資源を活かした誘客事業の推進
- ②観光交流センターを核とした市街地まち歩き及び地域内周遊観光の推進
- ③地域連携DMOによる観光地域づくりの推進と誘客事業の実践
- ④観光DXによる交流人口の拡大
- ⑤地域資源を生かしたインバウンド向け誘客施策と受入体制整備

長井市が誇る「あやめ公園」や「けん玉」、長井市に本社を有する山形鉄道株式会社のフラワー長井線等の地域資源を生かして、山形県や置賜地域の自治体、関係団体等との広域連携による花観光の充実等により観光事業のさらなる充実を図っていきます。加えて、地域資源を生かしてインバウンド向け誘客施策やデジタル等を活用した受入体制整備を行っていきます。

平成 29（2017）年に開業した長井市観光交流センター「道の駅 川のみなと長井」は、長井市の観光交流の拠点として、街路整備や中心市街地活性化の取り組みと連動しながら、まちなかに人を誘導するゲートの役割を担います。南陽市、白鷹町、飯豊町との連携によって、観光に関わる情報や窓口の一元化と、旅行商品の企画・販売等を行う「観光地域づくりプラットフォーム（日本版DMO）」として平成 31（2019）年 2 月に「やまがたアルカディア観光局」が設立され、令和 3（2021）年度からは小国町が参加しました。今後も市内事業者とともに民間手法を取り入れた商品の企画・販売に取り組むことによって新たな人の流れを生むことが期待されます。

また、デジタルを活用した観光DXに取り組むことで交流人口拡大に取り組んでいきます。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（R9）	当初値
観光交流人口数	110 万人	87 万人（R4）
DMOによる旅行商品の催行数（累計）	652 回	302 回（R4）

※長井市観光客数調査（市）

※DMO実績報告（民）

(3) 関係人口の創出・拡大

- ①DXコンテスト等を通じた大学ゼミ合宿の誘致
- ②地場産品の魅力向上による返礼品の充実及び利便性向上によるふるさと納税の拡大
- ③東京事務所をハブとした首都圏等でのPR事業の実施
- ④受け皿となる拠点施設での交流機会の創出
- ⑤ふるさと長井会との連携による首都圏との関係の強化
- ⑥首都圏における地域連携DMO情報の相互共有

移住のきっかけづくりとなる関係人口の創出を図るため、長井市の地場産業やレインボープラン等の独自の取り組みを、首都圏を中心とした市外の大学にPRすることで、長井市でのゼミ合宿の受け入れやDXコンテストへの参加を促進し、市外の大学生とのつながりを生み出します。また、全国的に注目を集めているふるさと納税では、地場産品の魅力向上による返礼品の充実やポータルサイトの運営、オンラインでのワンストップ特例申請等によって、長井のファンの拡大を図ります。

関係人口の拡大にあたっては、東京都大田区蒲田に所在する長井市東京事務所をハブとした首都圏でのPR事業を実施し、長井市の知名度向上と訪問するきっかけづくりに取り組みます。市内においては、旧長井小学校第一校舎や市民文化会館等を活用し、市内外の人が交流する場を運営することで、市外の人が長井市と関わる機会を増やしていきます。

また、関係人口の取り組みの深化によって、長井市の課題解決につなげていきます。特に、ふるさと長井会との連携を進め、長井市と首都圏との結びつきを構築していきます。加えて、ふるさと長井会会員と、観光に関する情報を相互共有することによって情報発信を強化し、さらに観光客に来てもらえるような施策につなげていきます。

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (R9)	当初値
市の取り組みによって関わりを持った市外居住者数 (累計)	2,614 人	1,364 人 (R4)
ふるさと納税におけるオンラインでのワンストップ特例申請件数	20,000 件	—

※いずれも担当課集計 (市)

(4) 移住者や子育て世代の居住促進

- ①移住者の住宅取得や市内居住者の住宅新築・増改築への助成
- ②子育て世代向けの宅地造成や定住促進住宅の整備【再掲】
- ③空き家情報の管理及び情報提供体制の整備

宅地開発事業や住宅の新築・改築への助成制度によって移住定住に効果を上げています。今後も助成制度の継続や子育て世代向けの新たな宅地開発や住宅の整備を進め、若い世代の居住促進策を実施していきます。

また、少子高齢化に伴い増加が懸念される空き家については、空家等対策計画に基づく適正管理、空家バンク制度の活用等による利活用促進、予防から跡地利用までを視野に入れた対策の展開に取り組んでいきます。

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (R9)	当初値
住宅新築・改築助成制度利用件数 (累計)	2,370 件	1,577 件 (R4)
定住促進住宅子育て世帯利用数 (累計)	68 世帯	58 世帯 (R4)

※いずれも担当課集計 (市)

(5) 移住交流事業の推進

- ①移住・定住相談者のニーズに合わせた生活体験の提供
- ②地域おこし協力隊の活動及び起業・創業支援
- ③移住コンシェルジュ^{※10}等の配置や庁内連携による移住の受け入れ体制の強化

移住者の増加を目指して、移住交流ポータルサイト「ごんざい」を活用した移住情報の発信や、首都圏で開催される移住イベントに積極的に参加します。また、総務省が開設した「移住・交流情報ガーデン」を活用した移住イベントの開催や、移住定住体験ハウスを活用した「お試し“長井”暮らし」の実施、地域おこし協力隊の導入等により、首都圏等から長井市に来る新しいひとの流れを構築していきます。

移住促進にはきめ細やかなサポート体制の充実が欠かせないため、移住コンシェルジュ等の配置や住宅情報の提供などを引き続きワンストップで行っていきます。また、山形県と連携し、東京圏からの移住、本県産業への就業・起業を後押しするためのマッチング支援事業を展開していきます。

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (R9)	当初値
移住施策による移住世帯数 (累計)	70 世帯	47 世帯 (R4)
地域おこし協力隊市内定住率	65.0%	41.0% (R4)

※いずれも担当課集計 (市)

※10 移住コンシェルジュ：移住に関する相談対応や案内を行う相談員。

基本目標3 長井市における魅力ある就業を創出する

【基本的方向】

- ・安定した産業基盤の形成のため、産業の競争力強化や人材育成に取り組みます。
- ・若者の就きたい職業の希望を叶えるため、多様な仕事の創出に取り組みます。

【具体的施策と重要業績評価指標】

(1) 地域産業の活性化

- ①経営全般にわたる研修と受注活動の促進
- ②企業発展の受け皿となる新産業団地の整備及び企業誘致

長井市では、長年に渡り、製造業を中心とした中小企業が集積され、産業の中心を担っています。地域経済活性化のためには、これらの企業の活性化が欠かせないことから、中小企業を中心とした経営研修や、受注活動の支援を行い、企業経営の健全化、業績向上を図ります。

また、交通の利便性が高い地域に新産業団地を整備し、既存企業の業務拡大に伴う新工場の設置や、市外からの企業誘致を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (R9)	当初値
一人当たりの付加価値額	870 万円/人	742 万円 (R2)
長井南産業団地への立地企業数	6 社	—

※工業統計調査より集計 (国)

※担当課集計 (市)

(2) 魅力ある農業の推進

- ①若者やU I ターン者等の新規就農の受け皿づくり
- ②高収益を得られる農産物を組み合わせた経営モデル創出支援
- ③経営体の大規模化や法人化及び高収益作物作付面積拡大の推進
- ④長井産農産物の知名度向上及びブランド化の実現
- ⑤6次産業化の普及推進と販路拡大による特色ある農業の創出
- ⑥ドローンやA I 等を活用したスマート農業の推進

高齢化が進む農業の次世代の担い手を確保していくため、農業法人や置賜地域地場産業振興センター等による新規就農のための初期研修や技術習得等の機能確立を支援し、Uターン者や移住者等の若者新規就農を促進します。

長井市の農業の中心である稲作や畜産は大規模な設備投資が必要であり、新規就農のハードルが高いことから、野菜や果樹等、高額なコストをかけなくても収益をあげられる農産物での経営モデルを創出し、多様な農業の在り方を振興していきます。また、農地の集約、農業経営の法人化に対する支援や、収益性の高い農産物の生産を奨励することで、農業者の経営安定化を図ります。

J A山形おきたまや農業関係団体等との連携により、長井産農産物の品質向上やブランド化に取り組み、市民直売所「おらんだ市場 菜なポート」による安心安全な農産物の地産地消を進めていきます。

また、置賜地域地場産業振興センター東京事務所が所在する東京都大田区での継続的な朝市への出店等により、長井市の野菜や地場製品のファン層が広まってきていることを生かして、今後も販路の拡大や長井産農産物の良さを知る人の増加を目指していきます。

6次産業化商品の開発や販売活動の活性化を図り、首都圏への販路拡大によって長井産農産物の付加価値をさらに高めていきます。

さらに、農業分野での担い手不足に対応するため、ドローンによる農薬散布の実施やA I 等のデジタル技術を活用したスマート農業を推進していきます。

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (R9)	当初値
青年新規就農者数 (累計)	42 人	32 人 (R4)
農産物販売金額規模別農家数 (3,000 万円以上)	38 戸	33 戸 (R4)

※西置賜農業技術普及課集計 (県)

※農業センサス (国)

(3) 人材育成・人材確保の促進

- ①雇用対策協議会などの関係団体と連携した就職支援
- ②選ばれる職場にするための職場環境などの魅力増進
- ③市内企業従業者及び高校生の技術力向上の支援
- ④山形県との連携による奨学金返還支援の実施
- ⑤学童期から青年期におけるキャリア教育の充実
- ⑥小中学生～高校生の起業家マインドの養成
- ⑦旧長井小学校第一校舎を活用した学びイベントの実施

近年は人手不足が社会問題となっており、企業の雇用活動にも変化が生じています。そのため、雇用対策協議会と連携した就職面談会を開催し、就業を希望する誰もが市内企業に勤務できるようマッチングを促進します。また、働きやすい職場を作ることによって人材から選んでもらえる企業にしていくため、山形いきいき・子育て応援企業への認定ややまがたイクボス同盟への加盟などを啓発し、市内企業の福利厚生の実践につながる取り組みを広めていきます。

長井市の産業を支えてきた世代の定年退職や生産年齢人口が減少しているなかで、企業のものづくり力を維持していくためには、技術の承継や若手社員の人材育成が不可欠となっています。そのため、長井商工会議所や市内企業、県立長井工業高校との連携により、若手社員や高校生等が技能検定^{※11}に積極的に挑戦し、スキルアップに取り組む活動を支援していきます。

山形県と連携し、市出身者が長井市や県内で就職した際に、奨学金の返還に対して助成する制度を設けることにより、若者のUターン者を増加させます。

また、キャリア教育を推進することによって、将来、長井市で活躍し、地域を潤すような人材の育成を図っていきます。

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (R9)	当初値
技能検定 3 級合格率	90.0%	88.5% (R4)
就職面談会参加者数 (累計)	420 人	153 人 (R4)
キャリア教育イベントの延べ参加者数	300 人	263 人 (R4)

※担当課集計 (市)

※雇用対策協議会集計 (民)

※担当課集計 (市)

※11 技能検定：職業能力開発促進法に基づき、働く人々が持っている技能を一定の基準によって検定し、それを公に証明する国家検定制度。

(4) 魅力ある多様な仕事の創出

①起業・創業の支援

②インキュベーション施設及びコワーキングスペース^{※12}の利用促進

多様な働き方の実現に向けて、起業・創業にチャレンジする人への支援を行っていきます。特に、新しいビジネスの事業化の支援として、置賜地域地場産業振興センターや長井商工会議所と連携しインキュベーション機能を提供します。

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (R9)	当初値
起業・創業者数 (累計)	62 件	45 件 (R4)

※担当課集計 (市)

※12 コワーキングスペース：さまざまな年齢、職種、所属の人たちが空間を共有しながら仕事を行うスペースのこと。

基本目標 4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る

【基本的方向】

- ・ 中心市街地の活性化やコンパクトなまちづくり^{※13}、公共交通の利便性の向上により、暮らしやすいまちをつくりまします。
- ・ 地域包括ケア^{※14}や住民主体の地域づくりにより、安心な暮らしを維持していきます。
- ・ スポーツ等を通じた健康増進に取り組み、誰もが健康で充実した生活ができる社会を目指します。

【具体的施策と重要業績評価指標】

(1) コンパクトシティ・プラス・ネットワークの推進

- ①立地適正化計画による都市機能の向上
- ②民間と行政が連携した中心市街地活性化の推進
- ③にぎわいと暮らしやすさを兼ね備えた中心市街地の整備
- ④フラワー長井線と市営バスによる中心市街地と周辺部のネットワーク形成
- ⑤公共空間を中心としたにぎわいの創出

長井市は、西置賜地域の中心として都市機能を有しており、人口減少社会の中にあっても都市機能を維持していくことは、西置賜地域全体の生活利便性の確保に不可欠です。そのため、平成 31 (2019) 年に策定した立地適正化計画に基づき、都市機能の誘導を図ります。国道 287 号・道の駅と長井駅・長井市役所を結ぶ都市計画道路長井海田線の街路整備（県事業）と合わせて、にぎわいと暮らしやすさを併せ持ったコンパクトで持続可能なまちづくりを進めます。

また、令和 3 (2021) 年 3 月に認定された第 2 期中心市街地活性化基本計画に基づき、テーマに掲げる「時代・エリア・人をつなぐ」の実現を目指し、民間と行政とが連携して、旧長井小学校第一校舎や遊びと学びの交流施設「くるんと」等への集客力を活かしたにぎわいづくりなど、地域資源を生かしたまちづくりを展開していきます。

人口減少とともに高齢化率の上昇が進む長井市において、交通手段の確保は大きな課題となるため、鉄道とバスからなる地域公共交通ネットワークの充実により、都市機能を有する中心市街地や置賜地域の基幹病院である公立置賜総合病院へのアクセスの向上を図っていきます。

また、市営バスの路線や時刻の見直しを行い、市営バスとフラワー長井線との接続、各コミュニティセンターからの接続等を調整する

ことで利便性の向上に取り組み、今後も地域住民の生活に欠かせない交通手段として機能を強化していきます。

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (R9)	当初値
中心市街地の空き地・空き店舗率 (減少目標)	29.0%	35.5% (R4)
人口一人当たり市営バス延べ乗車回数	1.24 人	1.07 回 (R4)
沿線市町人口一人当たりフラワー 長井線延べ乗車回数	6.4 回	5.2 回 (R4)

※いずれも担当課集計 (市)

- ※13 コンパクトなまちづくり：様々な都市機能がコンパクトに集積し、中心部と地域の拠点が公共交通で結ばれることにより、住民の暮らしやすさを高めるまちづくりのこと。
- ※14 地域包括ケア：介護が必要な状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けるため、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域の包括的な支援やサービス。

(2) 小さな拠点整備と地域づくり活動の充実

- ①地域づくりの核となる拠点機能充実のための設備等の整備
- ②地域づくり計画に基づく活動実施の支援
- ③地域づくりを担う人材の育成
- ④自主防災組織による地域防災力の向上

人口減少社会におけるコミュニティの維持は、市民の生活を支える基本となります。特に、こどもの減少によって小学校がなくなると地域の過疎化が進むことから、長井市においては6つの小学校を守り、これからも維持していきます。

各地区が地域づくり計画に基づき、コミュニティセンターを拠点にした住民同士の地域づくりを行っていきけるよう、コミュニティセンターの設備等を充実させていき、地域づくり活動に対する支援や、地域づくりを担う人材育成に対する支援によって地域コミュニティづくりを促進し、誰もが居場所と役割を持つことができる生涯活躍のまちづくりを進めていきます。

特に安心安全な暮らしにつながる防災や福祉、雪対策等は、共助に加えて行政と地域の協働による地域づくりに取り組むとともに、県との連携によってICTを活用した道路除雪の省力化・効率化の実装に取り組めます。

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (R9)	当初値
コミュニティセンター施設利用者数	80,000 人	66,043 人 (R4)
コミュニティセンター事業参加者数	20,000 人	15,483 人 (R4)

※いずれも担当課集計 (市)

(3) 誰もが住み慣れた地域で暮らせる支援

- ①介護予防事業の推進による高齢者の自立支援
- ②在宅医療の充実等による高齢者をケアする体制の整備
- ③生活支援サービス構築による高齢者の在宅生活支援
- ④認知症になっても住み慣れた地域で暮らす環境づくり
- ⑤音楽を基軸としたダイバーシティ・インクルーシブ社会の実現

団塊の世代が65歳以上になり高齢化率が今後さらに上昇し続けるなかで、高齢者が安心して暮らせるまちづくりが必要です。地域住民の力を活用した生活支援や介護予防サービスを充実するとともに、NPO法人、ボランティア、民間事業者、社会福祉法人、シルバー人材センター等と連携した体制整備に取り組みます。また、市民の認知症高齢者への理解促進のため、サポーター養成講座や研修会を開催していきます。

また、住まい、医療、介護、予防、生活支援が日常生活の場で一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を図り、在宅医療と介護が連携した多職種協働によって、高齢者が適切な医療や介護サービスを受けながら住み慣れた土地で安心して暮らせるようにしていきます。

スタインウェイフルコンサートグランドピアノを市民文化会館に頂戴したことを契機として、障がいの有無や国籍、年齢、性別に関係なく音楽に親しめるインクルーシブなコンサートを開催し、ダイバーシティ・インクルーシブ社会の実現を目指します。

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (R9)	当初値
介護認定率 (増加抑制)	17.2%	17.1% (R4)
認知症サポーター数	3,633人	2,883人 (R4)
スタインウェイピアノ等を活用したコンサートへの外国人・障がい者の参加者数 (累計)	536人	36人

※長井市老人保健福祉計画 (市)

※市町村別キャラバン・メイト数及び認知症サポーター数 (市)

※担当課集計 (市)

(4) スポーツ等を通じた健康づくりの推進

- ①健康づくりのための運動環境の整備
- ②総合型地域スポーツクラブ事業の充実

高齢になっても健康的な生活が送れるよう、運動不足解消教室やノルディックウォーキング教室などにより、健康づくりに参加できる機会を創出します。

また、総合型地域スポーツクラブを中心に、誰もが、いつでもいつまでもスポーツに親しむことができる環境の整備に取り組むことで、市民誰もが健康で活力に満ちた幸福な生活を営むことができる社会を目指します。

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (R9)	当初値
運動不足解消教室及びノルディックウォーキング教室への延べ参加者数	325 人	229 人 (R4)
総合型地域スポーツクラブの延べ利用者数	5,890 人	5,370 人 (R4)

※担当課集計 (市)

※総合型地域スポーツクラブ集計 (民)

(5) 循環型社会の形成

- ①市内における脱炭素化の推進
- ②再生可能エネルギー^{※15}の地産地消

社会経済の発展により、温室効果ガス排出量が急速に増加し、これに伴う地球温暖化が加速しています。私たちは、市民共有の財産であるこの恵まれた自然環境を守っていくとともに、かけがえのない地球環境を次世代へ引き継いでいかなければなりません。

本市では、2050年のカーボンニュートラル（二酸化炭素排出実質ゼロ）を目指し、市民・事業者とともに脱炭素社会の構築に向けた施策を進めていきます。

公共施設においては、積極的に再生可能エネルギー発電設備を導入するとともに、二酸化炭素の排出が少ない電力との電気契約を促進します。特に、学校教育施設については、100%再生可能エネルギー電力を取り入れ、エネルギーの地産地消と見える化による環境教育の推進を図ります。

また、市民や事業者が生活の中に再生可能エネルギーを取り入れる一助となるよう、補助制度の見直しや拡充を図ります。

平成9（1997）年から実践しているレインボープランは、生ごみ堆肥化により、環境保全型農業の推進や焼却ごみの減量等、環境に配慮した持続可能なまちづくりに貢献してきました。

今後は、これまで廃棄されてきた事業系食品残渣を広く収集し、バイオガス^{※16}発電による新たな資源循環とエネルギーの創出を目指します。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（R9）	当初値
市内一般家庭及び事業者への太陽光発電設備導入補助件数	20件	—
市有地に導入する太陽光発電の総容量	500kW	—

※いずれも担当課集計（市）

※15 再生可能エネルギー：有限で枯渇の危険性を有する石油・石炭などの化石燃料や原子力と対比して、自然環境の中で繰り返し起こる現象から取り出すエネルギーの総称。

※16 バイオガス：有機性廃棄物や家畜の糞尿などを発酵させて得られる可燃性ガスのこと。

(3) 施策間連携・地域間連携

本総合戦略における具体的な施策の推進には、複数の施策を相互に関連付けて実施し、より効果的に課題解決を図ることが必要です。

本市では、デジタル技術を活用し生活の様々な分野における課題解決や地域活性化を試みる「スマートシティ長井」の実現に向けた取り組みを進めています。分野を超えたデータ連携で、今までにないサービスや価値を創出していきます。

また、デジタルの力を活用することで地理的に離れている他自治体とのデータ連携・共有を図り、効果的かつ効率的に課題解決に取り組んでいきます。

加えて、米沢市を中心市とした「置賜定住自立圏形成協定」に基づく「置賜定住自立圏共生ビジョン」など、近隣市町と協力した取り組みを進めていきます。

第5章 策定・推進体制及び検証体制

長井市総合戦略の策定・推進にあたっては、行政や市民、関係団体等の知恵と力を結集し着実に成果を挙げていくために、PDCAサイクルによる進捗管理を実施していきます。

(1) 総合戦略策定・推進 (Plan・Do) の体制

①長井創生会議

総合戦略の策定にあたり、将来の長井の姿をより具体化していくため、産業界・行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・報道機関・士業・デジタル分野等の有識者で構成する長井創生会議を設置し、幅広い視点から総合戦略の内容を協議しました。

②長井市まち・ひと・しごと創生総合戦略本部

総合戦略の各施策実施にあたり、地方創生担当（総合戦略室）やデジタル担当（デジタル推進室）をはじめ全庁横断的に取り組むため、市長を本部長とする長井市まち・ひと・しごと創生総合戦略本部（総合戦略本部）を設置しました。人口ビジョンや総合戦略の策定主体であり、戦略策定以降は関連施策の推進や成果の評価を実施していきます。

(2) 評価・検証 (Check) の体制

毎年度、総合戦略本部において成果指標及び重要業績評価指標の実績に基づく評価を実施し、この評価結果をもとに長井創生会議が総合戦略の成果を検証します。

(3) 総合戦略の改訂 (Action)

評価・検証の結果、総合戦略の改訂が必要となった際には、総合戦略本部において改訂内容を検討し、長井創生会議で各分野の有識者の意見聴取を行ったうえで、改訂版総合戦略を策定します。

長井市デジタル田園都市構想総合戦略

長井市まち・ひと・しごと創生総合戦略本部
(事務局：総合政策課)

〒993-8601 山形県長井市栄町 1-1
TEL 0238-82-8001 / FAX 0238-83-1070
MAIL project@city.nagai.yamagata.jp